

# 平成 22 年度愛媛県普通会計の決算状況

平成 23 年 10 月

愛媛県総務部行財政改革局財政課

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計を合算（公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計を除外）した後、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

## 22 年度決算の特徴

- ・ 財政構造改革を 1 年延長し、前年度に引き続き財政構造の抜本的な改革を実行
- ・ 歳入面では地方交付税が増加するも、県税や国庫支出金が減少
- ・ 歳出面では公債費、国庫支出金の減少に伴い補助事業費や積立金等が減少する一方、扶助費、単独事業費が増加
- ・ 義務的経費が歳出の約 50% を占めているなど、依然として厳しい財政状況

## 1 決算規模と決算収支

歳入総額は 1.0% 減、歳出総額は 2.0% 減  
実質収支、単年度収支、実質単年度収支とも黒字

（単位：百万円）

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度
歳入総額	A	630,190	636,280
歳出総額	B	618,357	630,774
形式収支 (A - B)	C	11,833	5,506
翌年度へ繰り越すべき財源	D	8,468	4,856
実質収支 (C - D)	E	3,365	650
単年度収支	F	2,715	19
基金積立額	G	6,636	1,460
積立基金取崩し額	H		1,212
実質単年度収支 (F + G - H)		9,351	229

（各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合があります。）

平成 22 年度普通会計の決算規模は、歳入総額 6,301 億 90 百万円、歳出総額 6,183 億 57 百万円となりました。前年度に比べ、歳入総額では 60 億 90 百万円の減で率にして 1.0% 減、歳出総額では 124 億 17 百万円の減で率にして 2.0% 減となっています。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、118 億 33 百万円となっています。

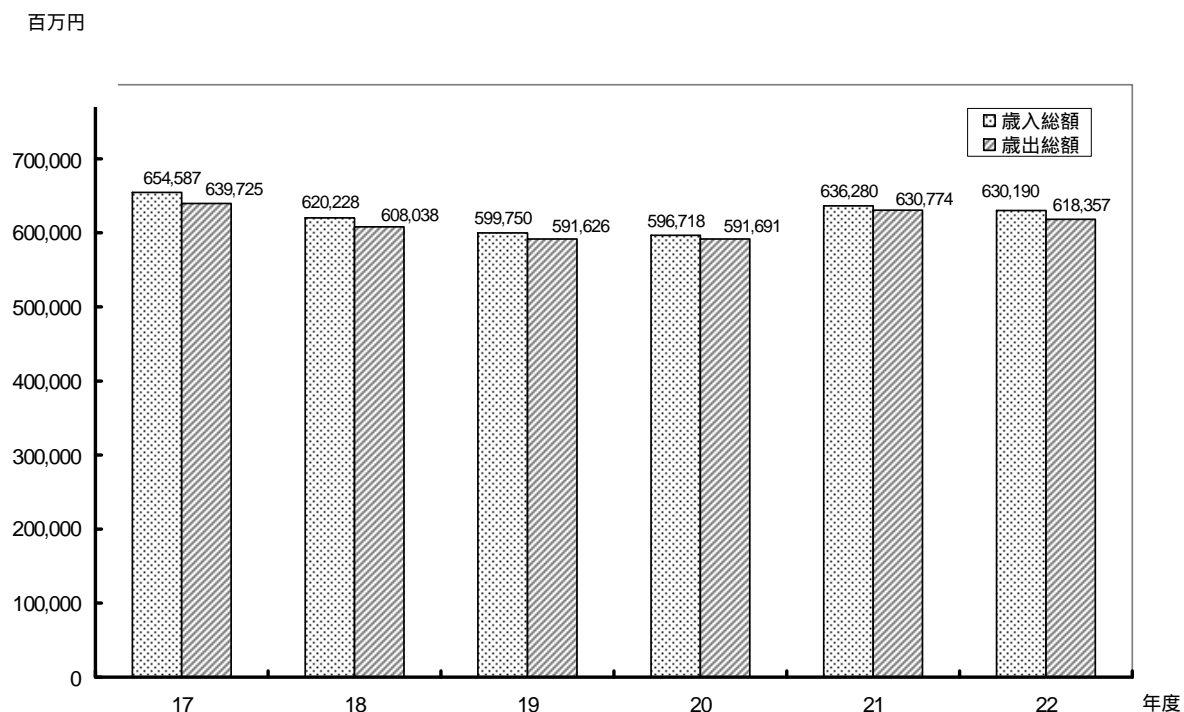
なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、33 億 65 百万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 6 億 50 百万円が含まれていますので、これを差し引いた平成 22 年度の単年度収支は、27 億 15 百万円の黒字となります。

また、単年度収支に基金（財政基盤強化積立金）への積立額（66 億 36 百万円）を加えた実質単年度収支は、93 億 51 百万円の黒字となっています。

決算収支では黒字を確保することができましたが、地方交付税や県債などの依存財源が歳入の大部分を占め、円高の影響により県税収入の先行きが不透明であるなど、県財政は依然として厳しい状況にあります。

### 歳入・歳出総額の推移



## 2 歳入

地方譲与税、地方交付税、県債が増加  
 県税、国庫支出金、使用料及び手数料が減少

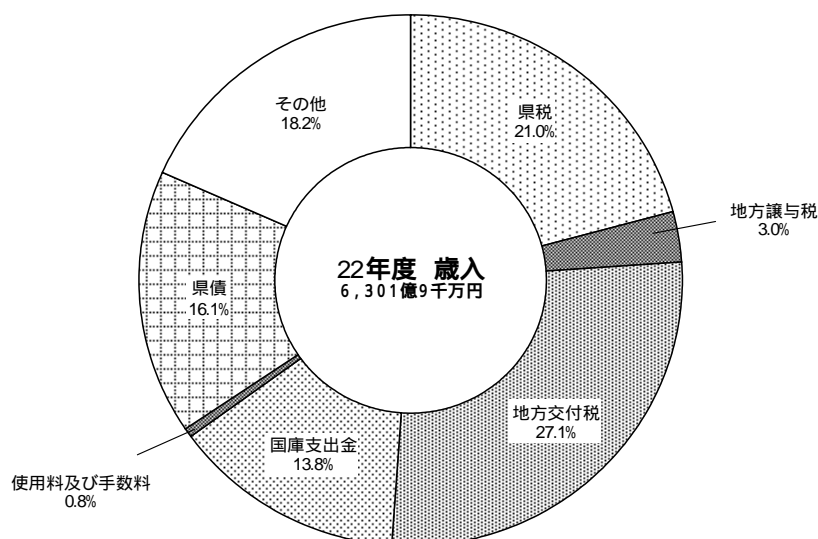
(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	県税	132,132	21.0	136,059	21.4	2.9
	地方譲与税	19,099	3.0	10,562	1.7	80.8
	地方交付税	170,496	27.1	162,654	25.6	4.8
	国庫支出金	87,258	13.8	121,977	19.2	28.5
	使用料及び手数料	4,774	0.8	8,554	1.3	44.2
	県債	101,339	16.1	97,964	15.4	3.4
	うち 減収補てん債特例分	476	0.1	6,306	1.0	92.5
	うち 臨時財政対策債	60,314	9.6	46,040	7.2	31.0
	その他	115,092	18.2	98,510	15.4	16.8
	総額	630,190	100.0	636,280	100.0	1.0

歳入決算額の科目別構成比は、地方交付税 27.1% (前年度 25.6%)、県税 21.0% (同 21.4%)、県債 16.1% (同 15.4%)、国庫支出金 13.8% (同 19.2%) の順となっています。また、対前年度増減率では、税制改正( )により地方譲与税が 80.8%増、地方交付税が 4.8%増、臨時財政対策債の発行(31.0%増)により県債が 3.4%増となる一方で、景気の低迷等により県税が 2.9%減、国庫支出金が 28.5%減、高校授業料の無償化等により使用料及び手数料が 44.2%減となっています。

都市と地方の税源の偏在是正のために創設された地方法人特別税(国税)の平年度化に伴い、法人事業税(県税)が減少し、地方譲与税として 15,495 百万円交付された。

歳入の状況



### 3 歳出

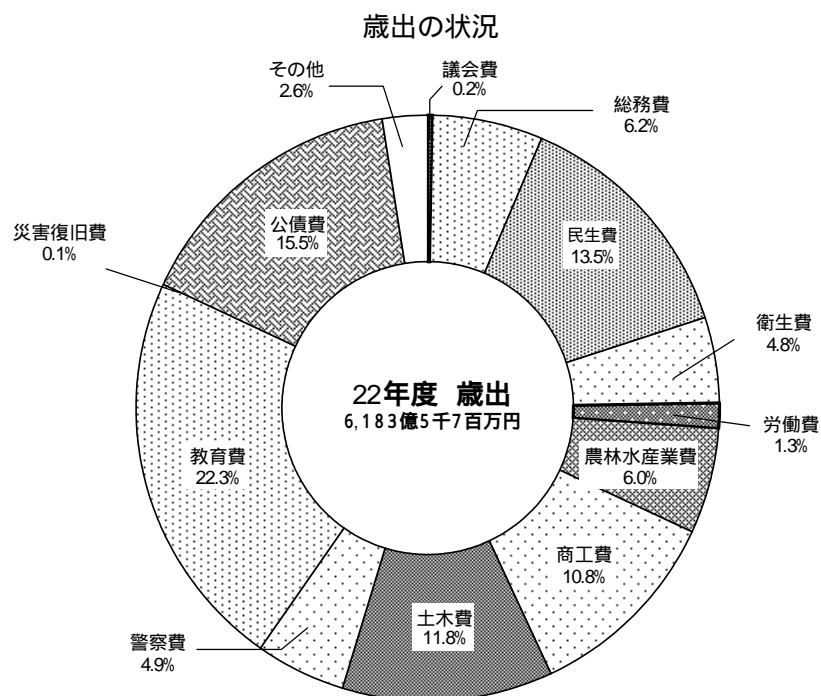
#### 目的別

総務費、商工費等が増加  
民生費、農林水産業費、公債費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	議会費	1,084	0.2	1,113	0.2	2.6
	総務費	38,471	6.2	29,600	4.7	30.0
	民生費	83,364	13.5	93,689	14.9	11.0
	衛生費	29,786	4.8	34,443	5.5	13.5
	労働費	8,186	1.3	11,261	1.8	27.3
	農林水産業費	37,402	6.0	43,515	6.9	14.0
	商工費	67,089	10.8	58,287	9.2	15.1
	土木費	73,204	11.8	78,031	12.4	6.2
	警察費	30,309	4.9	30,877	4.9	1.8
	教育費	138,037	22.3	131,284	20.8	5.1
	災害復旧費	523	0.1	558	0.1	6.3
	公債費	95,542	15.5	102,479	16.2	6.8
	その他	15,360	2.6	15,637	2.4	1.8
	総額	618,357	100.0	630,774	100.0	2.0

歳出決算額を目的別にみますと、教育費(22.3%)、公債費(15.5%)、民生費(13.5%)、土木費(11.8%)、商工費(10.8%)、総務費(6.2%)の順となっています。



## 性質別

公債費、普通建設事業費が減少  
扶助費が増加

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳	義務的経費	291,926	47.2	296,244	46.9	1.5
	人件費	177,711	28.7	177,210	28.1	0.3
	扶助費	18,705	3.0	16,605	2.6	12.6
	公債費	95,510	15.4	102,429	16.2	6.8
出	投資的経費	88,668	14.3	91,258	14.5	2.8
	普通建設事業費	88,145	14.3	90,700	14.4	2.8
	補助事業費	36,464	5.9	39,710	6.3	8.2
	単独事業費	39,339	6.4	30,905	4.9	27.3
	国直轄事業負担金	12,342	2.0	20,085	3.2	38.6
	災害復旧事業費	523	0.1	558	0.1	6.3
	その他の経費	237,763	38.5	243,272	38.6	2.3
	総額	618,357	100.0	630,774	100.0	2.0

### ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力が低下し、硬直化が進みます。

平成 22 年度においては、子ども手当の創設等に伴い、扶助費が前年度に比べ 12.6% 増加する一方で、元利償還金の減に伴い公債費が前年度に比べ 6.8% の減となりました。

義務的経費の総額は 2,919 億 26 百万円、前年度に比べ 1.5% の減となり、構成比は 47.2% (前年度 46.9%) となりました。

### イ 投資的経費

社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が短期的に終わらず、長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

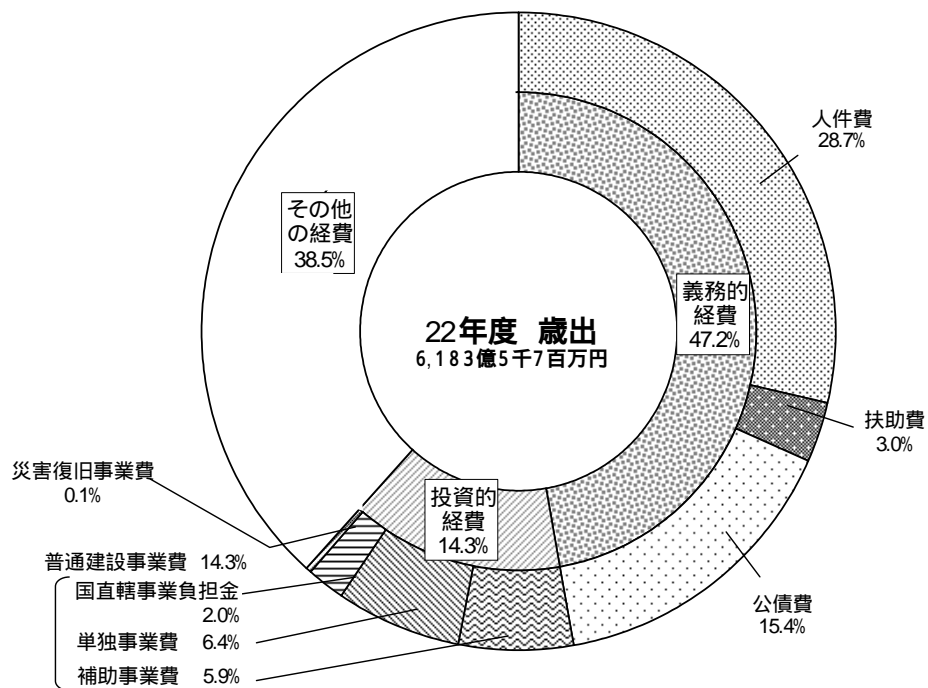
平成 22 年度においては、国予算に対応した補助事業費の減少等に伴い普通建設事業費が 2.8% 減少し、現年度の災害に伴う災害復旧事業の減少等により災害復旧事業費も 6.3% の減となりました。

投資的経費の総額は 886 億 68 百万円で、前年度に比べ 2.8% 減となり、構成比は 14.3% (前年度 14.5%) となっています。

## ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等、貸付金などで構成されていますが、基金の積立金などが減少したことにより、総額で 2,377 億 63 百万円、前年度に比べ 2.3%の減となり、構成比は 38.5%（前年度 38.6%）となりました。

歳出の状況



#### 4 県債残高と基金残高の状況

県債残高、基金残高は増加

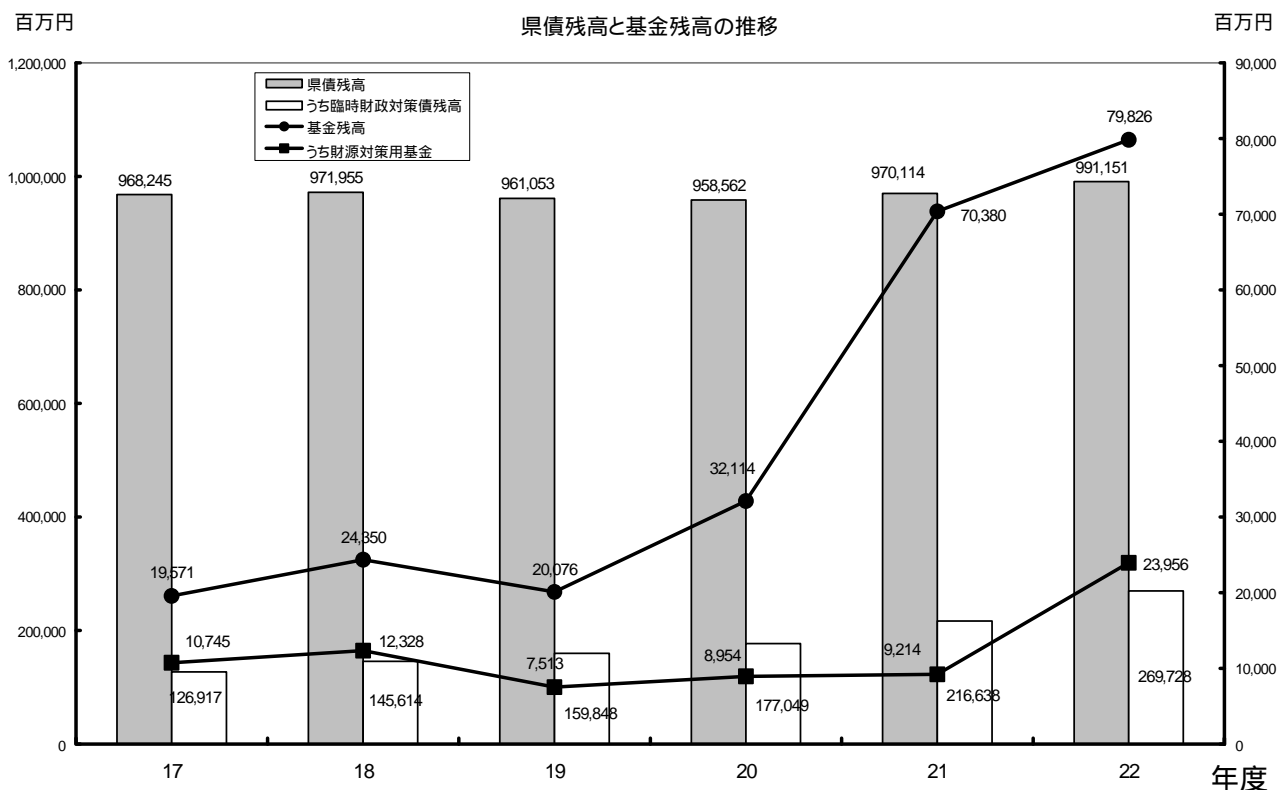
(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額
県債残高	991,151	970,114	21,037
臨時財政対策債残高	269,728	216,638	53,090
基金残高	79,826	70,380	9,446
財源対策用基金	23,956	9,214	14,742
財政基盤強化積立金	13,447	6,811	6,636
県債管理基金	10,509	2,403	8,106
その他特定目的基金	55,870	61,166	5,296

県債残高は、9,911 億 51 百万円で 210 億 37 百万円増加しており、このうち、地方交付税の肩代わりともいえる臨時財政対策債が 530 億 90 百万円増加しています。

基金残高は、798 億 26 百万円で 94 億 46 百万円増加しており、その内訳は、財源対策用基金のうち、財政基盤強化積立金が 134 億 47 百万円で 66 億 36 百万円の増、公債費の償還のための県債管理基金が 105 億 9 百万円で 81 億 6 百万円増加し、財源対策用基金全体では 147 億 42 百万円増加しています。

また、介護保険や森林整備など事業実施のための特定目的基金の合計は、52 億 96 百万円減少し、558 億 70 百万円となりました。



(県債残高は、NTT 無利子貸付金償還分を除く。)

## 5 主な財政指標

財政構造が硬直化している

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減ポイント
財政力指数	0.40601	0.42124	0.01523
経常収支比率	87.6%	92.5%	4.9

### ア 財政力指数（0.40601 で前年度から 0.01523 ポイント減少）

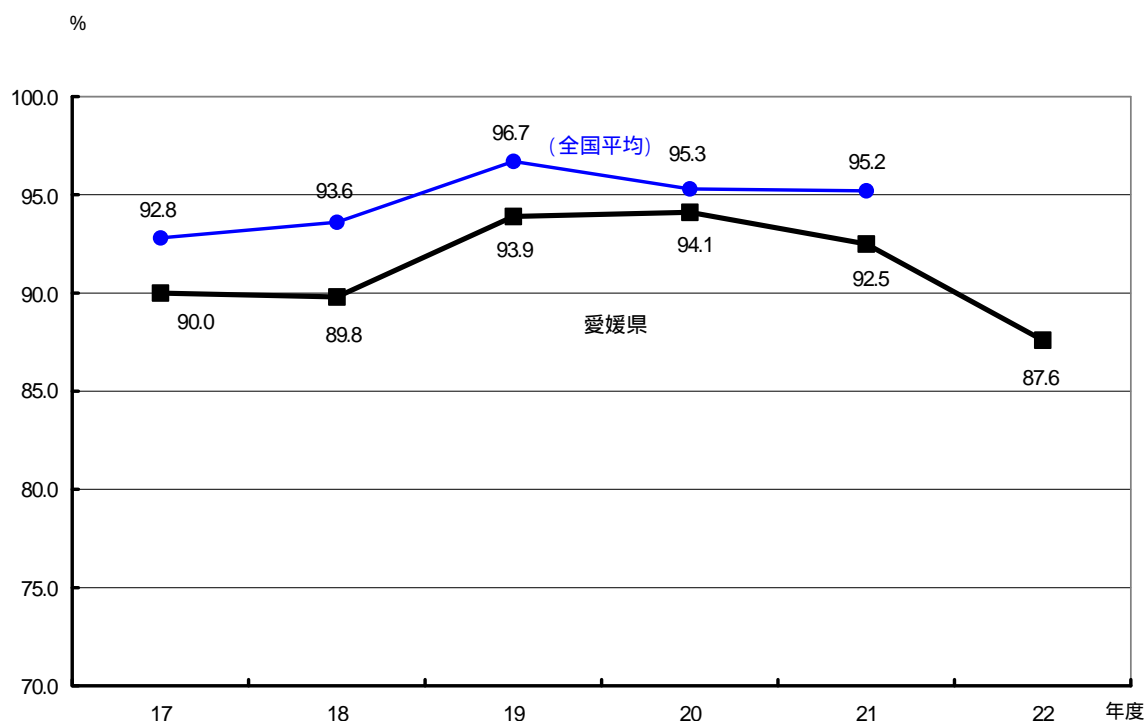
地方交付税法で定められた客観的な方法で計算上算定される収入額である基準財政収入額を、同じく支出額である基準財政需要額で割った数値を過去 3 か年平均したもので、数値が大きいほど自主財源に余裕があることを表します。

なお、数値が 1 を超える団体には普通交付税は交付されません。

### イ 経常収支比率（87.6%で前年度から 4.9 ポイント減少）

地方税、地方交付税のように用途が定められていない毎年度収入される財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費（経常経費）にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

経常収支比率の推移



(22年度の全国平均は未確定)